

| 今月の不動産経済 (平成26年11月)

● 不動産業の動向

		前月比
不動産業景気動向指数(DI) ^{*1}	43.6 p	△ 1.6 p
		前年同月比
不動産業の倒産状況 ^{*1}	24 件	△ 14.3 %
不動産業の負債総額 ^{*1}	7,488 百万円	△ 55.5 %

● 新設住宅着工数

		前年同月比
新設住宅着工・総数 ^{*2}	78,364 戸	△ 14.3 %
持家	24,462 戸	△ 29.3 %
貸家	32,655 戸	△ 7.4 %
分譲	20,000 戸	△ 6.0 %
内マンション	9,255 戸	2.4 %

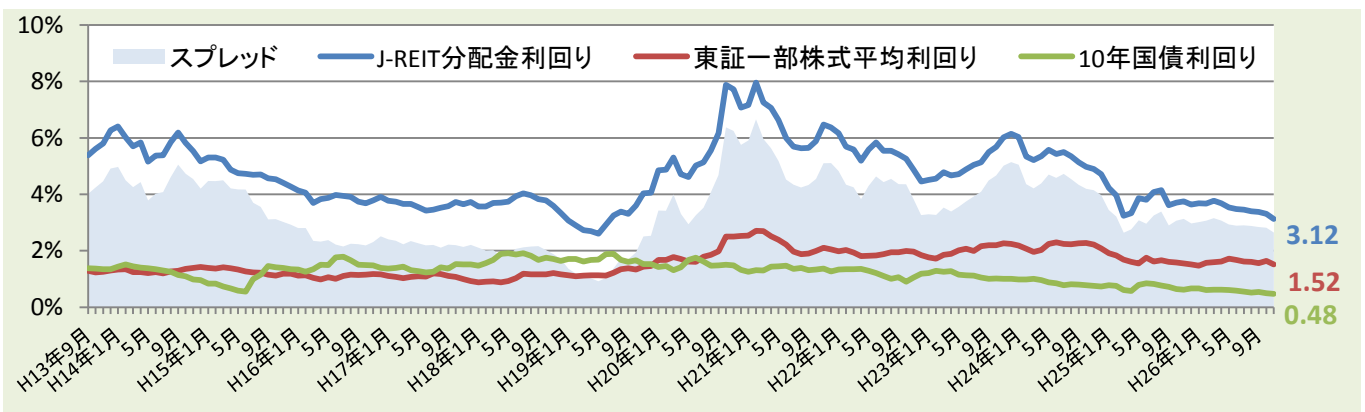
● マンション市場の動向

		前年同月比
新築・供給戸数(首都圏) ^{*3}	3,337 戸	△ 33.3 %
[契約率]	[78.4%]	△ 1.2 p
新築・供給戸数(近畿圏) ^{*3}	1,975 戸	10.9 %
[契約率]	[80.9%]	4.9 p
中古・成約件数(首都圏) ^{*4}	2,839 戸	△ 9.2 %
平均価格	2,808 万円	5.6 %
[㎡単価]	[44.2万円]	7.1 %
中古・成約件数(近畿圏) ^{*4}	1,338 戸	△ 10.0 %
平均価格	1,873 万円	3.8 %
[㎡単価]	[26.7万円]	3.9 %
マンション賃料指数(首都圏) ^{*5}	107.5 p	0.9 %
居住用賃貸物件成約数(首都圏) ^{*6}	18,124 件	△ 1.6 %

● オフィス市場の動向

		前年同期比
オフィス賃料指数 (都心3区・平成26年4~6月) ^{*7}	76 p	△ 3.8 %
オフィス空室率(都心5区) ^{*8}	5.55 %	△ 0.05 p

● J-REIT分配金利回り^{*9}



不動産業の業況感は2ヶ月連続で悪化。8
九月連続で、判断の分かれ目の50を下回っ
た。

新設住宅着工数は、9ヶ月連続で前年同月
比減。

首都圏の新築マンション供給戸数は、前年
同月比 33.3%減。10ヶ月連続で前年同月比
減。
契約率は、同 1.2%pダウンの 78.4%。

近畿圏の新築マンション供給戸数は、同
9.9%増。2ヶ月連続で増。

首都圏の中古マンション成約件数は 8ヶ月
連続で前年同月比減。
近畿圏は 2ヶ月連続で前年同月比減。

都心5区のオフィス空室率は、17ヶ月連続
で低下。

*1 帝国データバンク(DIは0~100、50が判断の分かれ目)

*2 国土交通省

*3 不動産経済研究所

*4 不動産流通機構

*5 IPD/リクルート:2005年1月=100

*6 アットホーム

*7 三幸エステート:2000年第1四半期=100

*8 三鬼商事

*9 不動産証券化協会、東京証券取引所、財務省(スプレッド = J-REIT分配金利回り - 10年国債利回り)

[今月の不動産経済 2015年1月号\(pdf\)ダウンロード](#)

[時系列データ\(excel\)ダウンロード](#)